

# 1 労働者の構成

## 正規従業員は 67.7%，非正規従業員は 32.3%

調査事業所における労働者を契約形態別に分類すると、その構成は正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合が 67.7%（前年 64.4%）、非正規従業員（正規従業員以外の者）は 32.3%（同 35.6%）であった。

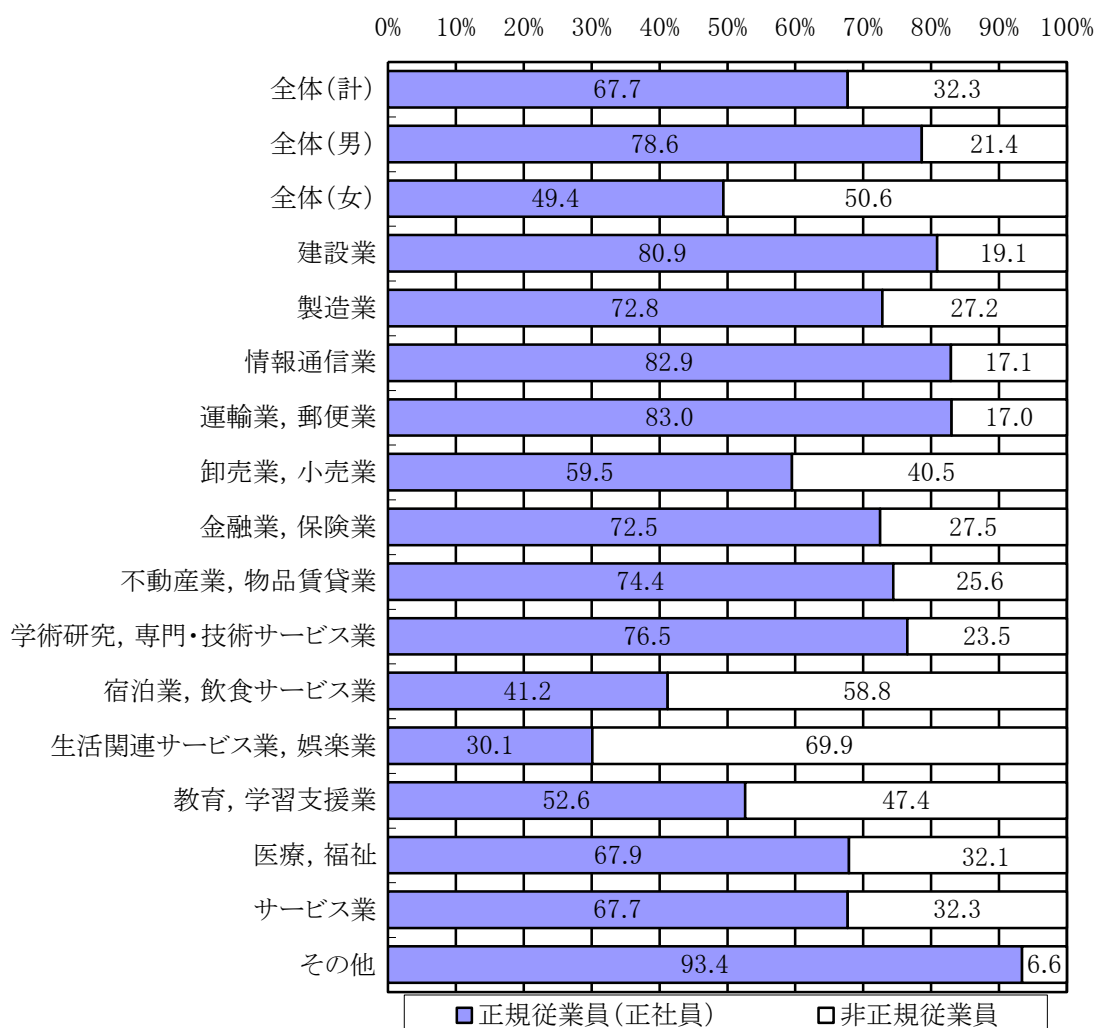
産業分類別では、「その他」「運輸業、郵便業」「情報通信業」の正規従業員の割合がそれぞれ 93.4%、83.0%、82.9%と高く、「生活関連サービス業、娯楽業」「宿泊業、飲食サービス業」では 30.1%、41.2%と差が大きい。また、男女別では男性の正規従業員の割合は 78.6%で、女性は 49.4%と男女間にも差がみられる。

非正規従業員の内訳は、「嘱託・契約社員」8.5%、「パートタイム労働者」16.6%、「臨時・アルバイト」3.9%、「派遣労働者」2.4%、「その他」0.9%となっている。

労働者の構成の「その他」の主なものは、「出向者」となっている。

（図 1，付表 2）

図 1 労働者の構成（N=20,328・労働者割合）



## 2 賃金

### 平均賃金は287,996円(42.7歳・13.5年)

平成24年7月における平均賃金は、平均年齢42.7歳(前年42.5歳)、平均勤続年数13.5年(同13.3年)で287,996円(同288,778円)であり、前年比99.7%であった。

このうち「所定内賃金」は263,795円(同263,195円)で、その内訳は「基本給」が225,475円(同226,542円)、「諸手当」が38,320円(同36,653円)となっている。また、「所定外賃金」は24,201円(同25,583円)となっている。

男女別にみると、男性の平均賃金は、平均年齢41.7歳(同41.6歳)、平均勤続年数12.8年(同13.4年)で、317,524円(同322,874円)となっており、女性は平均年齢38.4歳(同38.9歳)、平均勤続年数10.5年(同10.6年)で、212,144円(同211,412円)となっている。

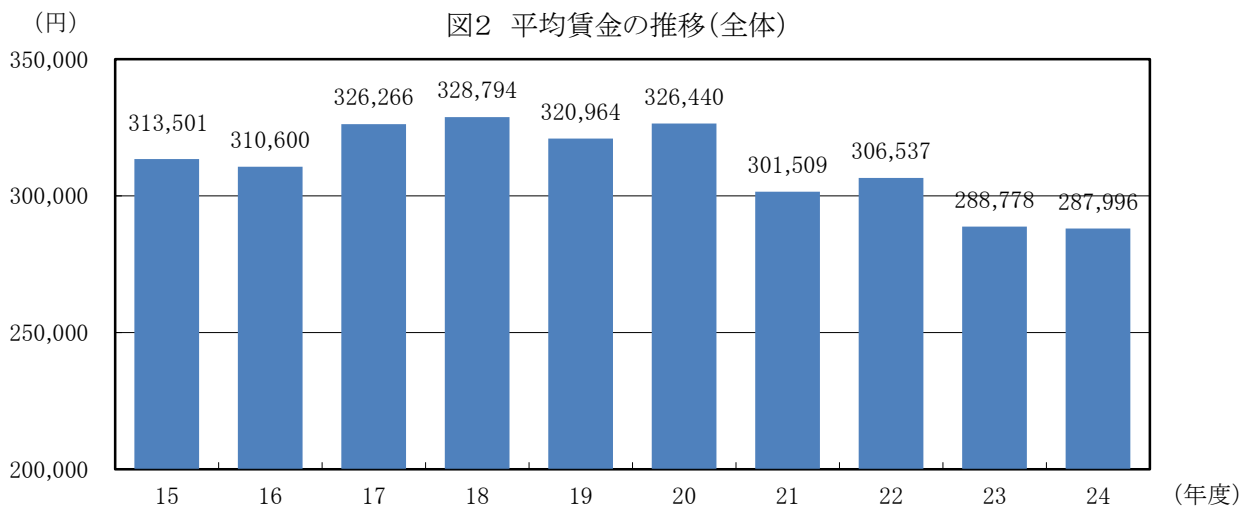
男女間の賃金格差は、105,380円(1.50倍)となっている。

(表2, 図2, 付表3-1)

表2 平均賃金(N=13,663人・労働者割合)

(単位:円)

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所 定 内 賃 金			所定外賃金	平均賃金
			基 本 給	諸 手 当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
計	42.7	13.5	225,475	38,320	263,795	24,201	287,996
男	41.7	12.8	244,300	44,530	288,830	28,694	317,524
女	38.4	10.5	177,486	22,055	199,540	12,604	212,144



平均賃金を産業別にみると、「その他」が493,301円と最も高く、次いで「金融業、保険業」が366,801円、「情報通信業」が351,994円となっている。

賃金の内訳を見ると、「その他」「学術研究、専門・技術サービス業」で諸手当の額がそれぞれ61,219円、58,694円と高くなっている。

また、「所定外賃金」は「その他」が66,649円と高く、「宿泊業、飲食サービス業」が11,793円と低くなっている。

(表3, 付表3-1)

表3 産業別平均賃金 (N=13,663人・労働者割合)

(単位:円)

産業分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
建設業	44.0	15.6	245,631	41,361	286,993	31,610	318,603
製造業	44.9	14.5	198,702	31,304	230,006	22,692	252,698
情報通信業	38.4	14.6	292,424	26,143	318,567	33,427	351,994
運輸業、郵便業	44.0	12.1	174,949	44,424	219,373	37,394	256,767
卸売業、小売業	41.9	15.1	241,807	44,575	286,382	14,415	300,797
金融業、保険業	42.0	13.2	314,704	29,079	343,783	23,018	366,801
不動産業、物品賃貸業	41.8	8.8	251,577	34,578	286,155	44,491	330,647
学術研究、専門・技術サービス業	48.9	13.0	235,345	58,694	294,039	19,595	313,633
宿泊業、飲食サービス業	36.6	6.9	210,956	42,866	253,822	11,793	265,615
生活関連サービス業、娯楽業	44.8	11.9	216,960	35,179	252,139	21,117	273,256
教育、学習支援業	38.3	9.8	199,454	41,386	240,840	18,438	259,278
医療、福祉	39.9	8.8	200,975	35,585	236,561	18,755	255,315
サービス業	42.9	12.5	222,677	40,552	263,229	27,670	290,899
その他	42.7	19.8	365,433	61,219	426,652	66,649	493,301

平均賃金を企業規模別にみると、「10~29人」で267,414円、「30~99人」で262,571円、「100~299人」で279,961円、「300人以上」では350,626円となっている。

(表4, 付表3-1)

表4 企業規模別平均賃金 (N=13,663人・労働者割合)

(単位:円)

規模分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
10~29人	45.6	13.9	214,055	35,376	249,430	17,983	267,414
30~99人	42.8	12.0	200,081	40,221	240,302	22,269	262,571
100~299人	39.2	10.8	211,841	41,996	253,838	26,123	279,961
300人以上	43.1	17.3	283,358	35,660	319,018	31,608	350,626

### 3 特別手当（賞与）

#### 平成23年年末賞与の平均は384,038円

平成23年の年末賞与の支給状況をみると、全産業平均で384,038円（前年396,995円）となっており、これを産業別でみると、「その他」が最も高く741,089円、次いで「金融業、保険業」が596,465円となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「30～99人」と「300人以上」では335,706円（2.23倍）の差となっている。（表5、図3、付表4）

#### 平成24年夏季賞与の平均は370,375円

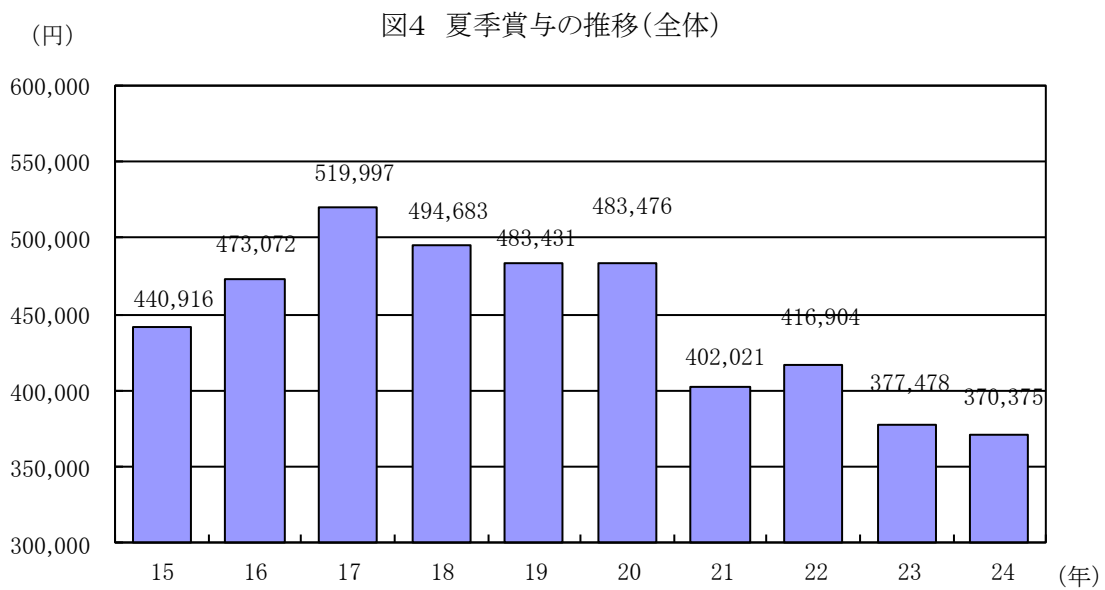
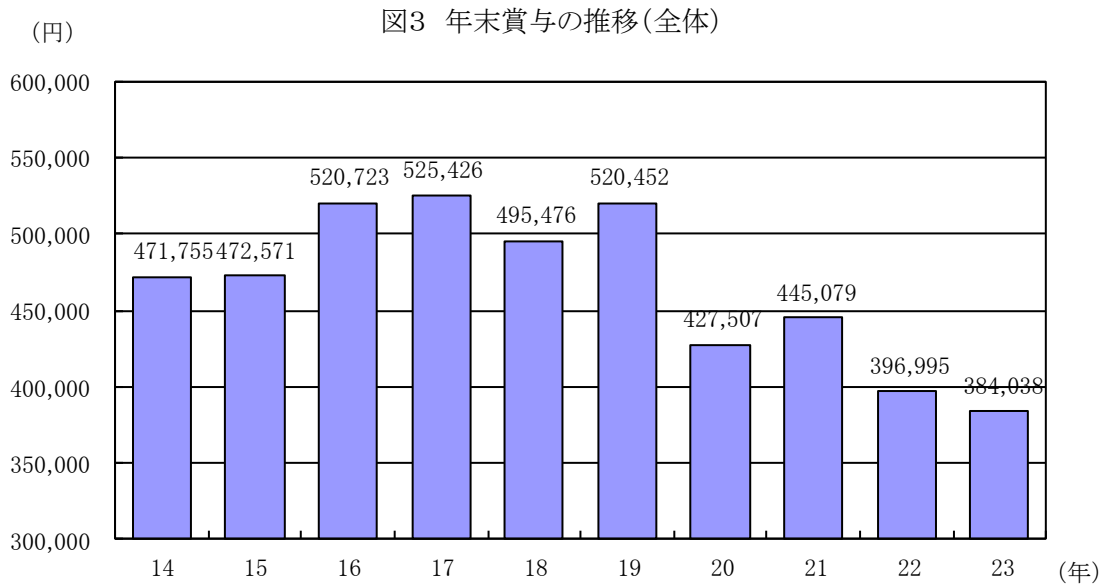
平成24年の夏季賞与の支給状況をみると、全産業平均で370,375円（前年377,478円）となっており、これを産業別でみると、「金融業、保険業」が最も高く632,015円、次いで「情報通信業」が599,002円となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「10～29人」と「300人以上」では295,588円（2.10倍）の差となっている。（表5、図4、付表4）

表5 年末及び夏季賞与（年末N=10,722人，夏季N=10,657人・労働者割合）

（単位：円）

		平成23年年末賞与	平成24年夏季賞与
全 体		384,038	370,375
産 業 分 類	建設業	436,258	431,927
	製造業	330,470	323,139
	情報通信業	590,597	599,002
	運輸業，郵便業	129,566	147,790
	卸売業，小売業	405,759	402,634
	金融業，保険業	596,465	632,015
	不動産業，物品賃貸業	508,215	514,465
	学術研究，専門・技術サービス業	312,230	239,880
	宿泊業，飲食サービス業	294,476	313,823
	生活関連サービス業，娯楽業	362,446	302,463
	教育，学習支援業	344,461	290,396
	医療，福祉	333,359	286,227
	サービス業	378,303	348,063
	その他	741,089	516,375
規 模 分 類	10～29人	276,949	268,109
	30～99人	273,154	288,971
	100～299人	304,978	286,423
	300人以上	608,860	563,697



## 4 初任給

**高校卒 144,310 円, 短大卒 160,009 円, 大学卒 186,757 円**

平成24年4月における新規学卒者の初任給は、全産業平均で「高校卒」が144,310円（前年144,538円）、「短大卒」が160,009円（同151,769円）、「大学卒」が186,757円（同190,457円）となっている。

前年との比較では、平成24年度は「高校卒」「大学卒」で前年を下回っている。

男女別に初任給を見ると、男性は「高校卒」148,051円、「短大卒」161,468円、「大学卒」193,534円、女性は「高校卒」135,367円、「短大卒」158,826円、「大学卒」177,812円となっており、全てで男性が女性を上回っており、男女差は「大学卒」で15,722円となっている。

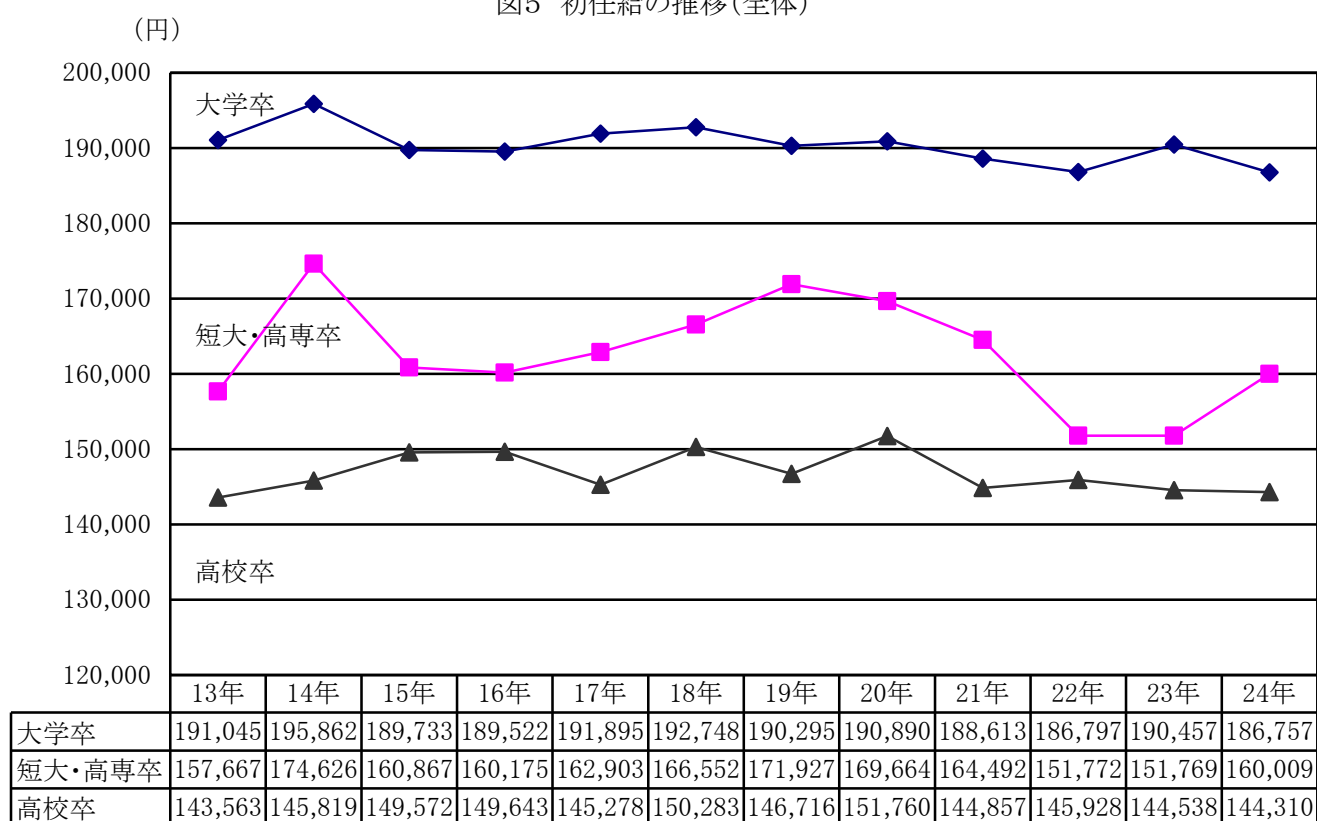
（表6、図5、付表5）

表6 平成23年度新規学卒者の初任給（N=322・労働者割合）

（単位：人、円）

	高校卒		短大卒（高専卒含む）		大学卒	
	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給
計	139	144,310	67	160,009	116	186,757
男	98	148,051	30	161,468	66	193,534
女	41	135,367	37	158,826	50	177,812

図5 初任給の推移(全体)



## 5 嘱託、契約社員の賃金

### 1時間あたりの平均賃金は1,271円

「嘱託、契約社員」とは、明確に定義できるものではないが、期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者といえる。

「準社員」「非常勤」等事業所により呼称は様々であるが、近年、雇用形態が多様化する中でその割合は多く、今回の調査でも全労働者の8.5%を占めている。

「嘱託、契約社員」の1時間あたりの平均賃金は、全体が1,271円（前年1,326円）で、男女別では、男性が1,427円（同1,487円）、女性が1,019円（同1,081円）となっており、その格差は408円である。

産業別に見ると、平均賃金が高い業種は「学術研究、専門・技術サービス業」の2,879円で、次いで「情報通信業」「教育、学習支援業」がそれぞれ2,557円、2,185円となっている。低い業種は「サービス業」の985円であった。（表7、図6、付表6）

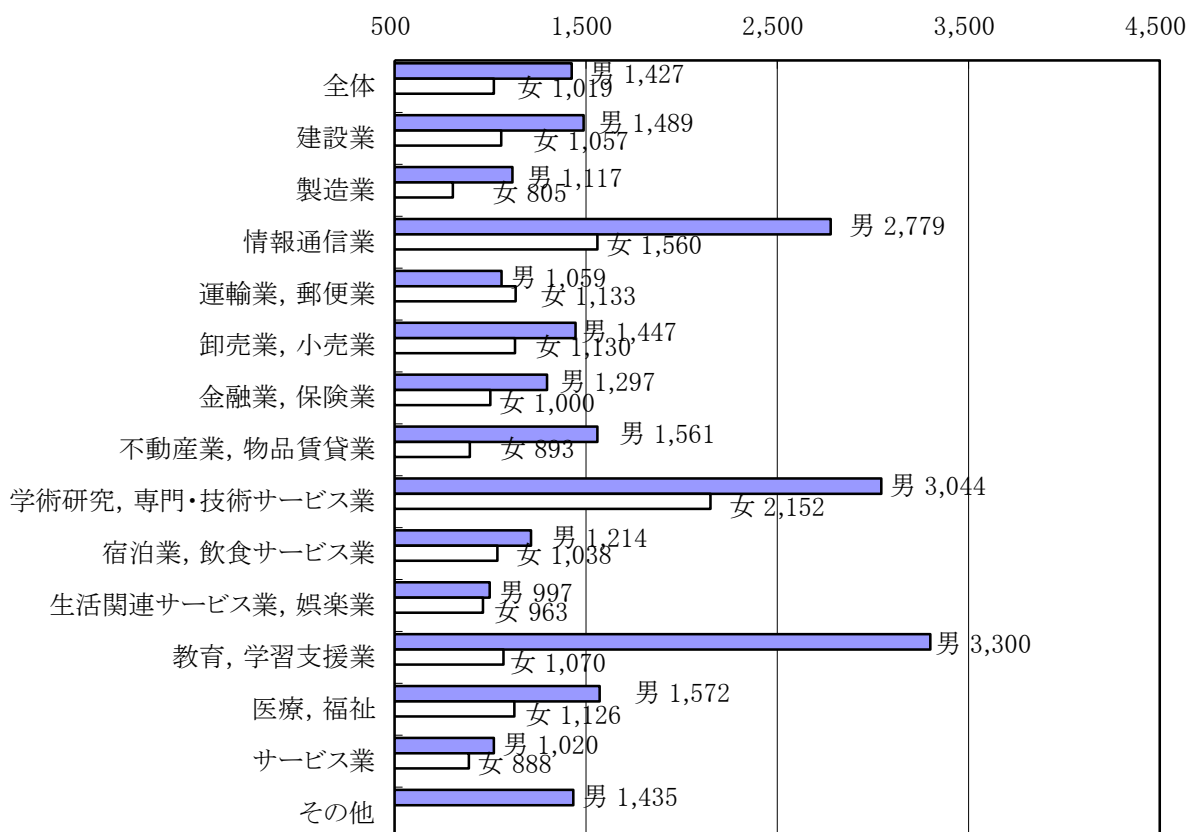
表7 嘱託、契約社員の平均時間給（N=321、事業所割合）

（単位：％，円）

	800円未満	800～999円	1,000～1,199円	1,200～1,399円	1,400円以上	平均時間給
計	12.1	25.5	22.7	13.1	26.5	1,271
男	7.1	20.7	19.7	16.7	35.9	1,427
女	20.3	33.3	27.6	7.3	11.4	1,019

図6 産業別嘱託、契約社員の平均賃金

（円）



## 6 パートタイム労働者の賃金

### 1時間あたりの平均賃金は835円

パートタイム労働者の1時間あたりの平均賃金は、全体で835円（前年833円）となっている。男女別では、男性が870円（同892円），女性が824円（同814円）となっており，その格差は46円である。

（図7，図8，付表7）

図7 パートタイム労働者の平均賃金(N=461・事業所割合)

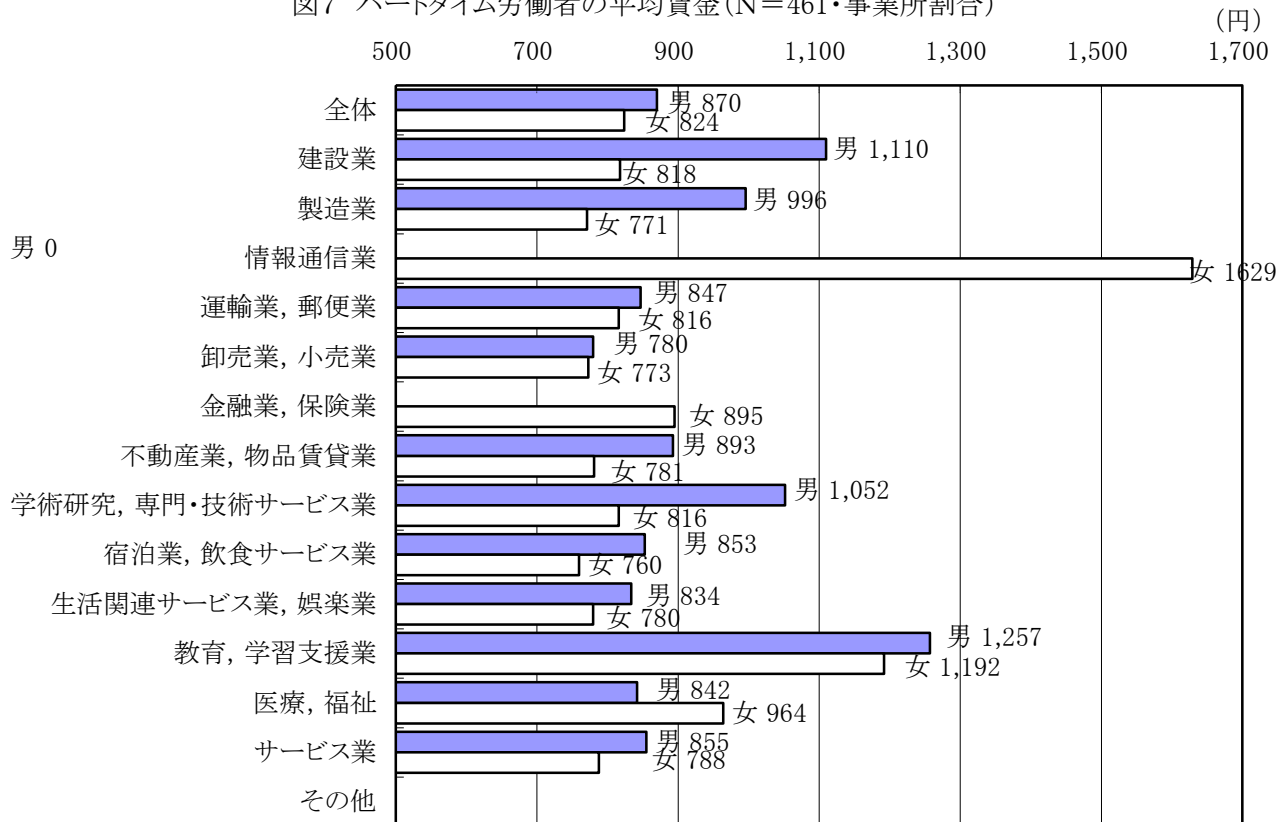
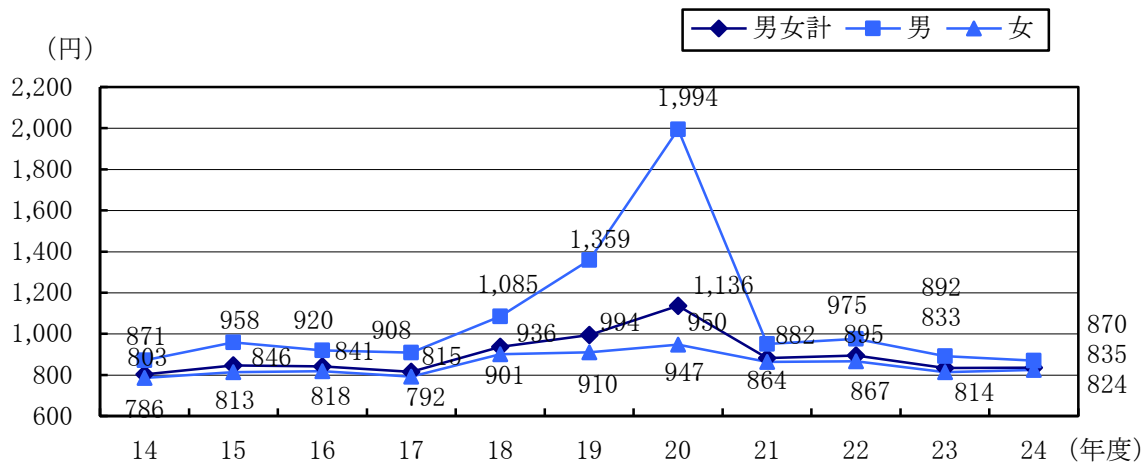


図8 パートタイム労働者の賃金の推移





## 7 常用労働者（正社員）の給与の支給形態

**月給制 94.6%，日給制 6.7%**

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果、「月給制」という回答が94.6%（前年94.0%）で最も多かった。次いで、「時間給制」が7.1%（同5.2%）となっている。

産業別の特徴としては、「運輸業，郵便業」と「生活関連サービス業，娯楽業」で「時間給制」を採用している割合がそれぞれ22.2%，18.8%，「その他」と「不動産業，物品賃貸業」で「年俸制」を採用している割合がそれぞれ50.0%，23.1%と高くなっている。

また、「出来高払制」については、「運輸業，郵便業」が29.6%となっている。

（表8，付表8）

表8 常用労働者（正社員）の給与の支給形態（N = 609・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
全 体		7.1	6.7	94.6	5.4	2.0
産 業 分 類	建 設 業	0.9	18.5	93.5	2.8	0.9
	製 造 業	17.7	6.3	92.7	7.3	0.0
	情 報 通 信 業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	運輸業，郵便業	22.2	7.4	81.5	0.0	29.6
	卸売業，小売業	3.3	5.3	95.3	6.0	2.0
	金融業，保険業	0.0	0.0	100.0	11.1	0.0
	不動産業，物品賃貸業	7.7	0.0	100.0	23.1	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	5.6	0.0	100.0	0.0	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	0.0	3.4	96.6	3.4	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	18.8	12.5	81.3	12.5	0.0
	教育，学習支援業	0.0	3.3	100.0	0.0	0.0
	医療，福祉	8.3	0.0	97.9	6.3	0.0
	サービス業	9.6	1.9	96.2	5.8	0.0
	そ の 他	0.0	0.0	100.0	50.0	0.0
規 模 分 類	10～29人	7.2	9.4	91.3	2.2	2.5
	30～99人	11.4	7.6	96.2	3.8	2.5
	100～299人	5.3	1.3	100.0	10.7	1.3
	300人以上	1.0	2.0	97.0	13.1	0.0

※ 月給制には，日給月給制を含みます。

## 8 基本給の決定要素

**職務遂行能力 72.5%，年齢，勤続年数 49.3%**

常用労働者（正社員）の基本給を決定する要素としては、「職務遂行能力」が 72.5%（前年 72.3%）と最も高く、従来の日本型賃金において重視された「年齢，勤続年数」は 49.3%（同 49.7%）となっている。

なお、「業績，成果」については、40.2%（同 40.0%）となっている。

産業別の特徴としては、「職務遂行能力」について、「その他」「不動産業，物品賃貸業」がそれぞれ 100%，92.3%と高い割合を示している。

企業規模別の特徴としては、「職務遂行能力」「業績，成果」について、企業規模が大きくなるほど高い割合を示している。（表 9，付表 9）

表 9 常用労働者（正社員）の基本給の決定要素（N = 600・所割合・複数回答）

（単位：%）

		職務・職種など 仕事の内容	職務遂行能力	業績，成果	学 歴	年 齢， 勤続年数
全 体		71.5	72.5	40.2	19.0	49.3
産 業 分 類	建 設 業	71.7	84.0	36.8	15.1	42.5
	製 造 業	72.3	73.4	33.0	13.8	54.3
	情 報 通 信 業	63.6	90.9	72.7	9.1	36.4
	運輸業，郵便業	80.8	53.8	23.1	3.8	26.9
	卸売業，小売業	68.0	71.4	53.7	23.8	57.1
	金融業，保険業	77.8	77.8	66.7	22.2	33.3
	不動産業，物品賃貸業	53.8	92.3	76.9	30.8	38.5
	学術研究，専門・技術サービス業	66.7	88.9	50.0	33.3	55.6
	宿泊業，飲食サービス業	75.9	69.0	20.7	6.9	31.0
	生活関連サービス業，娯楽業	68.8	87.5	37.5	18.8	37.5
	教育，学習支援業	83.3	40.0	20.0	30.0	53.3
	医 療，福 祉	79.2	62.5	27.1	27.1	60.4
	サ ー ビ ス 業	66.7	68.6	41.2	15.7	51.0
	そ の 他	50.0	100.0	50.0	50.0	50.0
規 模 分 類	10～29人	71.3	65.4	32.7	10.3	40.1
	30～99人	73.9	75.2	38.2	21.7	56.7
	100～299人	78.4	77.0	43.2	31.1	58.1
	300人以上	62.9	84.5	61.9	29.9	56.7

## 9 退職金

### 退職金制度がある事業所の割合は 79.0%

退職金制度の有無について調査した結果、「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は 79.0%である。

産業別では、「教育、学習支援業」「不動産業、物品賃貸業」がそれぞれ 93.3%、92.3%となっている。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では、「社内準備」が 35.4%、「中小企業退職金共済制度」が 34.1%、「厚生年金基金」が 9.8%「特定退職金制度」が 5.7%、「確定拠出年金」が 10.1%となっている。

支払準備形態の「その他」のうちでは、「確定給付企業年金」の割合が高い。

(表 10、付表 10)

表 10 退職金の支払準備形態 (N = 615・事業所割合・複数回答)

(単位:%)

		制度なし	制度あり	社内準備	中退共	厚生年金 基金	特定退職 金制度	確定拠出 年金	その他
全 体		21.0	79.0	35.4	34.1	9.8	5.7	10.1	10.7
産 業 分 類	建設業	12.0	88.0	25.0	61.1	16.7	4.6	6.5	12.0
	製造業	22.7	77.3	39.2	42.3	13.4	6.2	10.3	3.1
	情報通信業	9.1	90.9	45.5	18.2	9.1	9.1	18.2	9.1
	運輸業、郵便業	44.4	55.6	18.5	29.6	7.4	0.0	7.4	3.7
	卸売業、小売業	19.5	80.5	41.6	27.3	9.7	6.5	16.9	11.0
	金融業、保険業	11.1	88.9	44.4	11.1	22.2	0.0	11.1	44.4
	不動産業、物品賃貸業	7.7	92.3	46.2	38.5	0.0	0.0	15.4	7.7
	学術研究、専門・技術サービス業	16.7	83.3	33.3	44.4	11.1	5.6	5.6	5.6
	宿泊業、飲食サービス業	53.3	46.7	26.7	20.0	0.0	0.0	6.7	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	43.8	56.3	25.0	12.5	0.0	0.0	18.8	0.0
	教育、学習支援業	6.7	93.3	46.7	16.7	6.7	6.7	0.0	30.0
	医療、福祉	16.7	83.3	41.7	18.8	2.1	10.4	0.0	18.8
サービス業	23.1	76.9	30.8	28.8	7.7	9.6	9.6	11.5	
その他	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	
規 模 分 類	10～29人	31.0	69.0	23.5	40.6	8.2	7.1	0.7	9.3
	30～99人	18.9	81.1	39.0	45.9	10.1	6.9	3.1	5.0
	100～299人	10.7	89.3	49.3	29.3	14.7	4.0	13.3	14.7
	300人以上	4.0	96.0	53.0	1.0	10.0	1.0	45.0	21.0